

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.115

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

「スマート防犯シティ横浜」により 誰もが安心して暮らせるまちを実現

「暗がり」ゾーンの解消へ 防犯灯設置

令和11年度までに「暗がり」の解消をめざし、GISマップを活用して25m間隔を基準に防犯灯を整備し、特に暗い場所には重点的に設置します。

(防犯灯 715 灯を新設)



地域防犯カメラの設置

予想を上回る自治会町内会からの申請に対応するため、地域防犯カメラの補助台数を240台に拡充します。

宅配ボックス設置支援

ネット通販の普及で宅配需要が高まる中、再配達負担軽減やCO₂排出削減、利便性向上を図るため、宅配ボックスの設置費用を支援し、安心して荷物を受け取れる環境づくりを進めます。

[想定件数：6,700世帯、半額補助(未定)]

こどもの見守り体制

モデル事業として、約500灯をスマート防犯灯(IoT機能内蔵)に更新。見守りタグと連携した位置情報を可視化し、こどもの見守り体制の強化に取り組みます。

政令
市初

がんの早期発見・治療へ

がん検診・精密検査の無料対象を拡大

生涯に2人に1人が罹患すると言われる「がん」。早期発見・早期治療につなげるため、横浜市のがん検診制度を拡充します。

無料対象の拡大・追加	
項目	内容
1. 項目	がん検診・精密検査の無料対象を65歳以上に拡大
2. 項目	前立腺がんの精密検査も対象に追加

※横浜市がん検診(無料)受診後、精密検査が必要となった場合の検査費用

特別養護老人ホームの 待機期間短縮へ

特別養護老人ホームへの入所を必要とされる方が早期に入所できるよう支援体制を強化します。

新たな取組で入所支援を強化

- ①入所調整を支援するコーディネーターを配置
- ②申込者に適した施設を提案

待機期間短縮実現へ

項目	内容
現状(見込)	令和7年:平均7か月
目標	令和11年:平均4か月
改善内容	待機期間を約3か月短縮

公明党
市議団
YouTube



YouTubeチャンネルが始動

公明党横浜市議団の議会・市政報告「ボイスヨコハマ」を中心に分かりやすく解説しながらお届けします。皆さま、チャンネル登録よろしくお願ひ致します。



Voice よこはま
公明党横浜市議員団
YouTube サイト

政務活動最前線

中東の平和と安定を！ 外交努力を求める決議

公明党提案による「中東地域での紛争の早期収拾を求める決議」を、3月24日の本会議で全会一致により可決しました。米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に紛争が発生し、市民への被害やエネルギー・物価への影響が懸念されています。横浜市会として、日本政府に対し、国際社会と連携した外交努力により、事態の早期沈静化と地域の平和・安定の確保を求めるものです。



ピンクシャツデー 2026 いじめや差別のない社会へ

カナダ発祥のいじめ反対運動「ピンクシャツデー」は、現在約180の国や地域に広がっています。2月20日の市会本会議では、議員全員がピンク色のものを身に付けて審議に臨み、「いじめのない社会」の実現に向け決意を新たにしました。



語れる公明党実績～令和8年度予算を巡る論戦より

教育委員会

『図書館サービスの拡充を』

行田 朝仁（青葉区選出）

令和8年度に青葉区・港南区で滞在型図書取次拠点「ブックス&ラウンジ」を整備し、令和11年度までに市内40か所へ拡大する計画を踏まえ、更なる利便性向上を求めました。教育長は「サービスの充実・拡充に取り組み、『図書館が変わった!』と実感できるようにスピード感を持って進める」と答弁しました。今後も図書館「1区1館」の見直しを求めてまいります。



総務局

『防災・減災の取組に女性の視点を』

竹内 康洋（神奈川区選出）

防災・減災の取組に女性の視点を取り入れる重要性について質問しました。担当理事は「女性の視点で必要な備えや考え方を伝える『わたしの防災力ノート』を、能登半島地震の被災者や支援団体、女性リーダーへのヒアリング等を踏まえ、令和8年度中に更新する」と答弁。さらに『女性の防災担い手研修』を全区で実施し、『男女ニーズの違いに配慮した防災研修』も開催する」と応じました。



健康福祉局

『ICT機器・見守りセンサーへの補助拡大を』

市来 栄美子（都筑区選出）

介護人材不足が深刻化する中、私は都筑区内の介護施設を視察し、ICT機器「見守りセンサーの活用状況」を確認しました。それを踏まえ「今後ますます高齢化が進み介護ニーズがさらに高まる中で、介護ロボットやICT機器の導入支援事業を拡充すべき」と訴えました。局長は「令和8年度は補助上限額を引き上げ、補助件数も拡大する」と答弁しました。



水道局

『能登半島地震支援の経験を活かせ』

高橋 正治（緑区選出）

能登半島地震の応援派遣を通じて水道局職員が得た経験について質問しました。局長は、「被災地でベテランと若手がチームを組み応急活動にあたる中で、被害状況を的確に把握し、想定外の事態にも組織として臨機応変に対応する力を養えたこと、また被災者の声に向き合い早期復旧に取り組んだ経験等が、水道の重要性と使命感を強くする貴重な機会になった」と答弁しました。





財政局

『新たな財源創出に向けた基金運用を』

木内 秀一（旭区選出）

我が党は、昨年国において「ジャパン・ファンド」構想を提案しています。本市では令和6年度から減債基金の一部を活用した債券運用で運用益を確保していることから、「今後も基金の運用を積極的に行うべき」と新たな財源創出へのさらなる活用を求めました。副市長からは「基金運用を拡大して、更なる財源創出に取り組む」と答弁を得ました。



都市整備局

『新根岸地区のまちづくり』

福島 直子（中区選出）

新根岸地区のまちづくりは、「周辺地域のまちづくりと共に進めるべき」と訴えました。副市長は、「長らく土地利用を制限されてきた地権者や、生活上不便を強いられてきた近隣の方々には一日も早い返還と跡地の活用が求められている。周辺地域の活力や防災性の向上等に資するまちづくりにスピード感を持って取り組んでいく」と答弁しました。

※質問後、日米合同委員会が本年6月30日までの返還を発表しました。



脱炭素・GREEN×EXPO推進局

『シャトルバス利用者の安全対策』

仁田 昌寿（南区選出）

GREEN×EXPO 2027で主な来場手段となるシャトルバス運行（瀬谷・三ツ境・十日市場駅）について、乗降場と鉄道駅を利用する来場者の安全確保のため滞留空間の確保が必要と主張しました。局長は、「駅前の公共空間に加え、近隣の民地のオープンスペースを滞留場所として活用する方向で調整を進めている。また、的確な案内表示や警備員による誘導を予定している」と答弁しました。



にぎわいスポーツ文化局

『熱中症対策としての夜間照明』

武田 勝久（磯子区選出）

これまでわが党が推進してきた学校施設への夜間照明の設置は、スポーツにおける熱中症対策としても有効であることから、さらに推進すべき

と質問しました。局長より「スポーツのほか地域の夏祭りなど、多くの皆様にご利用いただき、暑さ対策にも寄与していると考えます。今後とも地域のご理解をいただきつつ、着実に事業を進めていく」との答弁がありました。



道路局

『市営駐輪場の整備・拡張を8年度より開始』

望月 康弘（港北区選出）

「需要の高い駅へ市営駐輪場を新設すべき」との質問に対し、道路政策担当理事は、「適切な整備は放置自転車防止に不可欠な施策であり、各駅の利用状況や定期利用の待機数を把握した上で、特に収容能力が不足している地域を優先し、令和8年度から市営駐輪場の新設や拡張を積極的に進めていく」との方針を示しました。



国際局

『ITTO とのパートナーシップ深化へ』

中島 光徳（戸塚区選出）

市内国際機関との連携について、「ITTO 横浜誘致 40 周年」に関する所感を質問しました。副市長からは、「ITTO が横浜に本部を設置されて以来、40 年の長きにわたり、世界の熱帯林保護や生物多様性保全に尽力されてきたこと、また来年はいよいよ GREEN×EXPO が開幕することを踏まえ、ITTO とのパートナーシップを一層深めていきたいと考えている」との答弁がありました。



こども青少年局

『妊産婦・乳児の避難環境の充実へ』

久保 和弘（瀬谷区選出）

妊産婦・乳児のうち拠点避難所での生活継続が難しい方のため整備する母子専用型福祉避難所について、「災害時は自力での移動が困難な場合も多く、避難のしやすさに配慮した利便性の高い場所に確保すべき」と訴えました。局長は「避難所は安全性と利便性を兼ね備えることが重要。災害リスクや耐震性、避難者が安心して過ごせる環境、避難のしやすさ等を総合的に判断して選定する」と答弁しました。



令和8年度予算審査で質疑

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

EXPO への主な来場手段となるシャトルバスの運行で新提案

シャトルバスにはEVバスも導入予定ですが、ディーゼル車に比べると航続距離が課題となります。加えて、夏などには車内空調により消費電力が増加し、さらに航続距離が短くなります。EXPOのシャトルバス運行を消費電力抑制に向けた実証の場にすべきと提案しました。

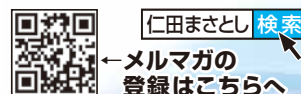


局長からは、「車内空調の効率を上げる取組やエネルギーマネジメントに基づく最適な充電リサイクルの徹底など、様々な取組を検討する」との答弁を得ました。



公明党横浜市議員
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



医療局

障がい児者の歯科医療の拡充を

横浜市の障がい児者歯科医療は、一次から三次までの歯科診療体制*を構築しています。

障がい児者歯科診療の更なる充実に向けて、一次から三次医療機関までの現状を把握し、歯科診療体制全体での役割の再整理が必要と主張しました。

医療局長は、一次医療機関の拡充、歯科保健医療センターの老朽化対策と診療環境の充実、三次医療機関等との連携強化を進め、全身麻酔の診療待ち期間改善に向け関係者と協議を進めると答弁しました。



- * 一次医療機関：身近な地域で障がい児者の診療を行う。
- * 二次医療機関：やや高次の診療を行い、歯科保健医療センターが担う。
- * 三次医療機関：専門的な診療を行う。

小児がん経験者ドックの利用拡大を

医療の進歩により、白血病や脳腫瘍など15歳未満の子どもが発症する小児がんは8割程度が治るまでになりました。一方で、小児がん治療を乗り越えた方の中には、抗がん剤などの影響でその後の成長や時間の経過とともに、二次がんの出現や生活習慣病等を生じる晩期合併症という問題があります。

令和6年予算特別委員会でのこの問題を取上げ、当時、市内には、小児がん治療後の方に向けた人間ドックのような検査を実施する医療機関はなく、小児がんの長期フォローアップと早期発見のための健診の検討を主張しました。同年11月から、みなと赤十字病院において「小児がん経験者ドック」が創設され、費用助成も開始されました。

現在、基本検査は無料ですが、局長から、大腸内視鏡検査などオプション検査についても助成対象とする制度へ見直す、との考えが示されました。

